（第２号様式）

令和５年５月１日

神奈川県教育委員会教育長　殿

県立大和西高等学校長

令和４年度　学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	４年間の目標（令和２年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価（３月９日実施）	総合評価（３月 31 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	①グローバル人材としての資質の涵養 ②持続可能な教育課程の編成と実践 ③次世代の学校教育を視野に入れた不断の授業改善	①世界への関心を深め、多様な存在について相互理解を深めようとする姿勢を培う。 ②バランスの取れた教育課程の実施に向け、魅力ある取組を行う。 ③よりよい授業の実践のための創意工夫を継続する。	①ICT の活用など、世界の人々と交流する方法を模索し、相互理解を深める。 ②話し合い活動を効果的に取り入れる授業実践や海外修学旅行などの行事、国内外の姉妹校との交流や留学生受入などの取組を行う。 ③教科の枠を超えた研究授業を実践し、授業改善のための研究協議を行う。	①グローバル教育アンケートで「国際的な理解が深まった」と答える生徒が 80％を超えたか。 ②話し合い活動を取り入れる授業実践や行事、国内外の姉妹校との交流や留学生受入などの取組を効果的に実践できたか。 ③研究授業、研究協議を実践し、その成果を共有することができたか。	①グローバル教育アンケートで「国際的な理解が深まった」と答える生徒が 82.4％と目標の 80％を超えた。 ②話し合い活動を取り入れる授業実践ができた。留学生受入れはできなかったが、ドイツ姉妹校訪問やアメリカン・ハイスクールとの交流、ＩＣＴを活用したオーストラリア、台湾、韓国の高校生との交流やアメリカの高校生徒のＥメール交流を実践できた。 ③コロナ感染拡大後初の公開研究授業、研究協議を実践し、その成果を共有することができた。	①継続的に数値の推移を観察することと併せて、生徒に考えさせるアンケート内容の検討が必要である。 国際的な理解を深める教科横断的な取組等の推進及び行事等本校の取組の見直しや検討が不可欠である。 ②ドイツ姉妹校や台湾交流校からの留学生受入やドイツ以外の姉妹校訪問について、再開に向けて引き続き準備を進めていきたい。 ③With コロナ、ポストコロナを見据え、研究授業や研究協議を活性化し、オンラインによる研究授業の発信等の研究を継続する。	①小学校でもオーストラリアとのオンライン交流を始めた。準備や相手校とのコミュニケーションは困難が多いが、子どもたちにとっては、名前や好きな食べ物程度のやり取りではあるが有用性があり、学習のモチベーションを高めている。 ①グローバル教育についても数値化した目標を設定すべきではないか。 ②授業態度が良いだけでなく、しっかりと自分の意見を持ち、自分の言葉で伝えることができていた。 ②授業中のグループ活動の様子などから、生徒同士のつながりや人間関係ができていると感じた。話し合いを引っ張る生徒・それをたてる生徒など役割もできていた。	①生徒対象アンケート結果では「異文化理解が深まった」、「国際的な社会問題に関心を持つようになった」の回答が目標としていた 80％を超えた。ポストコロナに向けて取組のさらなる研究を続けたい。 ②令和４年度からの新しい教育課程はスムーズに実施できた。中学生への周知を図ったが、実際には学校説明会等の限られた機会での周知となった。 ③コロナ拡大後初の公開研究授業・協議を実施できた。実施形態や内容等はコロナ前から変更した。研究協議については、実施方法に課題が残った。また、ＩＣＴ機器を有効活用した授業研究とそのノウハウの共有については継続したい。	①ポストコロナに向けて対面での交流再開をスムーズに進めていきたい。ZOOM や MEET を活用した交流、宿泊を伴わない対面による交流なども併用しながら、今後も粘り強く世界中の人と繋がる取組を継続することで、生徒の国際的興味関心を喚起する。 ②ポストコロナに向けた学校説明会における実施形態や説明方法を工夫し、体系的に整理した本校の学びの仕組みを伝える。 ③公開研究授業・協議を実施することができたが、実施形態や内容等はコロナ前から変更したため、研究協議については課題が残った。次年度に向けては、今回の反省を生かしていきたい。
2	（幼児・児童・） 生徒指導・支援	①生徒が集中して授業に取り組むことができる学習環境の整備と学習習慣の確立 ②部活動や特別活動を通した協調性及び人間性の向上	①生徒が安心して授業に集中できるよう教育相談体制の充実を図りつつ、きめ細かな生徒支援を行う。 ②部活動や特別活動における人格形成の重要性を共有し、生徒の主体的な活動を支援する体制を持続する。	①ケース会議や教育相談コーディネーター、スクールカウンセラー、ＳＳＷを効果的に活用し教育相談体制の充実を図る。 ②今年度、様々な制約のある中で、部活動や特別活動の実施について、生徒と共に考える場を設けるなど、精神の成長を促す工夫を継続する。	①生徒による授業評価のアンケートで「集中して授業に取り組んだ」と回答する生徒の割合が増加したか。 ②部活動の加入率が増加したか。 ②部活動の定着率が 80％を超えたか。	①生徒による授業評価のアンケートで「他者の考えを知ることにより、新たな考え方を知るなど、自らの考えを広げ深めることができた」に対して肯定的な回答する生徒の割合は 82％だった。（対前年比 2.5 ポイント増） ②部活動への加入者は、５月時点で延べ 635 名、78％だった。対前年比 0.2 ポイント増であるが目標にはわずかに届かなかった。	①今後も継続的に授業改善に取り組み、生徒が集中して学習に取り組む雰囲気を醸成していきたい。 ②年度当初の部活動の紹介や部長会を対面で行うなどのポストコロナを見据えた対応の工夫を行い、さらなる部活動加入を呼びかける。あわせて、生徒との協議を続けながら、意見を吸い上げより良い活動のための環境整備に努める。	②部活動について、中学校では外部指導者への移行に向けて検討をすすめている。高等学校での状況を教えてほしい。 ②高等学校での部活動加入率が増えているということだが、中学校における部活加入の指導の参考にしたいので、どのような状況にあるかもう少し詳しく教えてほしい。	①オンラインを活用した授業を継続したため、ICT 活用を授業や進路指導に活用することに対して抵抗を感じる職員が減った。今年度入学生より始まった、一人一台端末の導入への対応もスムーズに行うことができた。 ②コロナ禍で部活動を含めた様々な生徒会活動を実施したが、今後はポストコロナに向けてスムーズな移行を図る。コロナ前を知る職員が少なく、ほぼ「ゼロスタート」のような状況であることが課題である。	①今年度入学生より一人一台端末の導入となるためその利活用について、学習支援Ｇや学年、教科、ICT ワーキンググループが連携して対応を進めた。今後は、活用がさらにすすむことを考慮し、職員だけでなく生徒のモラル向上も図り、インターネットに係る犯罪やトラブルなどの事故防止に努める。 ②ポストコロナに向けて、あらたな活動形態を模索し、できることから一つずつ実践する。

	視点	４年間の目標 （令和２年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	総合評価（３月 31 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等	（３月９日実施）	成果と課題	改善方策等
３	進路指導・支援	①自立した社会人となるための資質の育成 ②社会の趨勢を捉えた適切な進路指導と進路希望の実現	①高大接続改革について情報を整理し、効果的な進路指導につなげるとともに、主体的な進路実現に向けた取組を継続する。 ②学習活動コンソーシアムや多様な体験活動等の取組により、主体的な進路選択のための支援を行う。	①「ポストコロナ」を視野に入れ、外部との連携を深める。生徒のニーズにこたえられるキャリアプログラムについて効果的な方法を工夫する。 ②ガイダンスや説明会、講習や補習の充実を図る。生徒の学習や進路についての悩みの相談を受け易くし、支援する体制をつくる。	①国公立や難関私立大学（早慶上理、G-MARCH）などの大学へ進学する生徒が増加したか。 ②将来の職業を見通して、進路（学校）選択をする生徒が増加したか。	①国公立や難関私立大学（早慶上理、G-MARCH）などの大学へ進学する生徒は増加した。 ②将来の職業を見通して、進路（学校）選択をする生徒が増加した。	①生徒の実情や時代の趨勢を考慮し、進路ガイダンスやキャリアプログラムの提供の仕方については、継続的な検討が必要である。 ②コロナ禍ということもあり、推薦や総合選抜を活用する生徒が増加しているが、継続的に学習に取り組ませ、一般受検に対応できる学力を伸ばしていきたい。	①自立したための資質の育成とあるが、高等学校では、自立した社会人とはどのように定義して、指導しているのかを示してほしい。	①生徒自身が将来の職業を意識した進路選択を主体的に行い、地道な努力を重ね、コロナ禍においても進学実績を伸ばすことができた。時代の趨勢を見極め、中学生のニーズなどにも視野に入れ、これからのキャリア支援について今後も引き続き見直すことが必要である。 ②講習や補習を充実させるとともに、個別のきめ細かい学習支援を粘り強く行ったが、コロナ禍ということもあり、一般受験で希望する大学に合格する生徒を増やすことはできなかった。ポストコロナに向けて、一般受験希望者増に対応できるよう、支援を充実させ、引き続き学力伸長を目指す。	①「ポストコロナ」を視野に入れ、外部との連携を深め、生徒一人ひとりのニーズにこたえられるキャリアプログラムについて、引き続き効果的な方法を工夫する。 ②講習や補習充実をさらにすすめることはもちろん、生徒が気軽に学習や進路についての悩みを相談でき、それを支援する体制づくりを継続する。
４	地域等との協働	①地域等との連携事業を通した共感能力や協調性の育成、及び社会の形成者としての自覚と奉仕の精神の涵養 ②地域と連動した防災体制の確立	①コロナ感染症の状況を見極めながら実施可能な地域連携の形態を工夫する。 ②地域防災の観点から、地域における学校の役割を整理し、生徒の成長に資する活動について工夫する。	①地域の行事交流だけでなく、地域の学校等との交流を推進し、情報共有や相互理解を深める。 ②地域の防災訓練や近隣と連携した防災体制について、学校の役割を整理し、生徒の成長に資する活動について可能な範囲ですすめる。	①これまでの取組を継承し、地域との継続的な関係を維持し、進展させることができたか。 ②地域防災について、学校の役割を整理し、生徒の成長に資する活動について可能な範囲ですすめることができたか。	①吹奏楽部による地域のイベントへの参加や、美術部やイラスト部による地域の文化祭への作品展示などコロナ禍ではあるが少しずつ地域連携の取組を進めている。 ②地域防災について、学校の役割を整理し、生徒の成長に資する活動について可能な範囲ですすめることができた。	①今後も、地域とのつながりを大切にし、地域との連携の充実を図る。 ②発災時における地域との連携体制をいかに構築するか、また、校内での防災訓練の在り方についての検討が必要である。	①今後も、地域とのつながりを大切にし、地域との連携の充実を図ってほしい。 ②地域防災について、コロナ前には地域の防災訓練に生徒会役員生徒が参加していた。今後の再開に向けて検討を進めてほしい。	①今年度はコロナ禍ではあるが少しずつ地域連携の取組を進めることができた。このことをしっかりと捉え、これまでの培った地域とのつながりを引き続き大切にするとともに、可能な活動については実践していく。 ②防災マニュアルを整備し、ＤＩＧも実施することで、職員や生徒の防災意識を喚起することができたが、コロナ禍ということもあり地域との連携や交流ができなかった。	①これまでの培った地域とのつながりを引き続き大切にし、部活動や生徒会活動を中心に、実現可能なものから実践する。 ②近隣の防災訓練や避難所開設訓練などへの参加や近隣と連携した防災体制の構築について、「ポストコロナ」を見据えて可能な範囲ですすめていきたい。
５	学校管理 学校運営	①適切な業務分担と進捗管理 ②学校の課題に対する意識の共有と協働体制の構築	①教職員の働き方改革を踏まえ、効率的で質の高い教育の展開に向け教職員組織の活性化を図る。 ②事故防止等の学校の課題に対する意識を職員全体で共有することができる、風通しの良い職場の雰囲気を醸成する。	①グループ業務分担の見直しや勤務状況の把握を行い、適切な業務配分を行う。併せて、話しやすく相談しやすい職場の雰囲気を醸成する。 ②各グループリーダやサブリーダが、主体的に互いに相談しながら、年間計画に則った適切な業務の進捗管理を行う。	①職員のストレスチェック診断で、高ストレスを抱える職員の割合が10％未満であるか。 ②時間外勤務や休日勤務を行う職員の割合が減少したか。また、職員の勤務時間の実態に、著しい偏りがないか。	①職員のストレスチェック診断で、高ストレスを抱える職員の割合は12.2％であった。県全体の平均値15.2％より低かった。 ②時間外勤務や休日勤務時間が長時間となっている職員には、声掛けを継続するとともに、産業医との面談も行った。	①全体で風通しのよい職場づくりを意識した結果、コロナ禍においても、高ストレスを抱える職員の割合は県全体の平均よりも低くおさえることができたが、目標である 10％未満達成に向けて取組を継続する。 ②時間外勤務や休日勤務時間が長時間となっている職員が特定化する傾向があるので、今後も継続した声掛けや面談等の取り組みが必要である。	①高ストレスを抱える職員の割合 10％未満という目標は良いと思う。 ①業務遂行におけるいい意味での負荷は必要だが、職員の皆さんに負荷がかかりすぎてはいけない。また、職員同士が仲良くできるような職場の雰囲気づくりをするとよい。	①コロナ禍においても、職員間の連携を強化し、一人でストレスをため込まないような体制を創ることができたとことは良かったと思う。今後もこの状況を継続し、さらなるストレスの軽減に努めたい。 ②在宅勤務や時差通勤を推奨するとともに、産業医との面談も積極的に行うなどにより、職員の健康管理に努め、ストレスを一定程度軽減することができた。年度を通じて業務の偏りの改善について取り組んできたが、次年度も継続する必要がある。	①衛生委員会が中心となり、職員間の連携を図り、職員が互いに相談しやすい職場の雰囲気をつくることの重要性を共有することが最も大切である。また、関連する業務での担当者間でのコミュニケーションを適切にとり、十分に話し合うことのできる体制づくりを進める。 ②企画会議を母体に、積極的に業務分担や配置等の見直しを継続し、業務改善を行う。